

令和7年度 予算編成方針

令和 6 年 9 月 26 日
狭山市長 小谷野 剛

日本経済の現状は、物価上昇が賃金上昇を上回る中で、消費は力強さを欠いているものの、今後は、景気の緩やかな回復が続く中で、賃金上昇が物価を上回っていくことが期待される。

一方、海外経済の下振れによるリスクや円安等に伴う輸入物価の上昇には留意する必要がある、経済の先行きは依然不透明な状況である。

本市においては、市税収入を民生費が上回る状況となっており、今後も人件費や扶助費を中心とした義務的経費の増加、老朽化した公共施設の改修、激甚化する自然災害への対応など、更なる財政需要が見込まれている。また、現在策定中の実施計画にあつては、令和7年度当初予算の財政収支額が約47億円の不足が見込まれており、厳しい財政状況となることが想定され、歳出の削減はもとより、使用料・手数料の見直しを始めとする歳入増加策についても真摯に取り組まなければならない。

変わりゆく社会情勢や人口構造の変化にも対応するため、将来を見据えた施策の推進と財政の健全性確保の両立が不可欠であり、将来世代に過度な負担を先送りしないよう取り組んでいかなければならない。

引き続き持続可能なまちづくりの実現に向けて成長・発展していくために、令和7年度の予算編成は以下の3点を基本として行う方針とする。

1 第4次総合計画後期基本計画の推進

(1) 人口の社会増を目指す施策の推進

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた KPI(重要業績評価目標)の達成に向け、「選ばれるまち」、「住み続けたいまち」となるための施策を推進すること。

(2) 健全な財政運営の推進

「施策の推進」と「財政の健全性維持」を両立させるため、持続可能で健全な財政運営に向け、選択と集中により真に必要な取組に財源を集中すること。

(3) 人生100年時代を意識した施策の推進

すべての世代の市民が安心して暮らすことができる魅力的な地域づくりのため、変化する社会情勢や課題を的確に捉え、新しい価値、仕組みを創出すること。

2 DX(デジタル技術の活用による業務効率化と市民サービスの向上)、GX(脱炭素化への取組)の推進

(1) デジタル技術の活用

職員の働き方改革や市民サービスの向上につなげるため、AI や RPA といったデジタル技術を積極的に活用し、業務の省力化・効率化を図ること。

(2) SDGsを意識した取組

「ゼロカーボンシティ」の実現を目指した取組を推進すること。

3 目的・成果の明確化

(1) 継続事業の見直し

継続して実施している事業については、事業の必要性や実施方法等を再考し、事業の廃止を含め、コスト削減や効率的・効果的な事業実施となるよう見直しを図ること。

(2) EBPM(証拠に基づく政策立案)の徹底

施策推進にあたっては、その目的を踏まえ、各事業が目指す成果を明確にし、エビデンスに基づいた説明ができるようにするとともに、一層、成果にこだわって事業を推進すること。